

第1号様式（第6条関係）

令和 年度新潟県建設産業コラボレーション支援事業補助金交付申請書

令和 年 月 日

新潟県知事 様

(所在地)  
(商号又は名称)  
(代表者職氏名)

このことについて、新潟県建設産業コラボレーション支援事業補助金交付要綱第6条の規定により、下記のとおり補助金の交付を申請します。

記

- 1 補助金対象経費 円
- 2 補助金交付申請額 円
- 3 添付書類
  - (1) 事業計画書（別紙1）
  - (2) 収支予算書（別紙2）
  - (3) 誓約書（別紙3）
  - (4) 事業の補足説明資料（導入する設備、機器、システム等の設計図、カタログ等事業イメージが分かる資料）

## 別紙1

## 事業計画書

## 1 申請者（グループの代表企業）の概要

申請者 (法人名または個人名)	(フリガナ)	
代表者 (役職名および氏名)	(フリガナ)	
所在地	〒 ー	
電話番号		
FAX番号		
担当者連絡先	所属名	
	氏名	
	電話番号	
	メールアドレス	
建設業許可番号		
設立年月	明治・大正・昭和・平成・令和	年 月
従業員数	人	
資本金・出資金	千円	
年間売上高	千円 ( 年 月 日現在)	

## 2 補助金の支払口座

金融機関名		口座種別 1 当座 2 普通
支店名		
口座番号		
フリガナ		
口座名義人		

3 確認を受けた建設サポートセンターの専門家氏名

氏名	
----	--

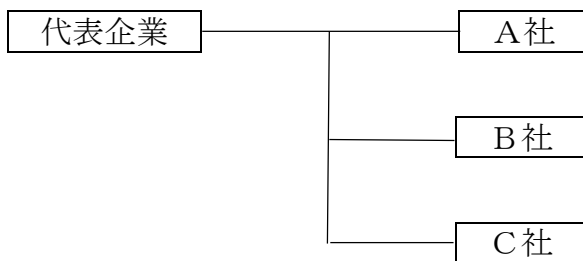
4 企業グループの構成及び実施体制

企業名	所在地	代表者名	建設業許可業種

グループ全体の実施体制

(別紙可)

【例】



※代表企業が直接、全企業の管理（事業への関与、経費執行等）を行うこと。

代表企業の実施体制

(別紙可)

【例】 プロジェクト責任者：(役職・氏名)  
 プロジェクト担当者：  
 経理担当者：  
 アドバイザー：

## 5 事業計画全体の概要

テーマ	(「就業者の人材確保・育成」、「元請企業・下請企業間の生産性向上」「除雪の協力体制整備」のいずれかを記載すること。)	
事業名		
解決すべき課題		
事業実施により 目指すべき姿		
事業内容	(想定する機器、システムがある場合等、名称を明示するなどして具体的に記載すること。)	
取組内容	本事業で実施 (今年度)	(今年度を実施する取組のみ記載すること。)
	次年度以降に 実施	(複数年計画で行う場合にその後の取組を記載すること。)
事業実施により 期待される効果	(できるだけ数値化して定量的な効果を記載すること。) <b>【事業実施前】</b>  <b>【事業実施後】</b>	
本事業以外の 補助金等の活用		



## 7 申請事業の費用の内訳

(金額単位：円)

経費区分	経費内容	事業経費	助成対象経費
専門科相談費			
		(小計)	(小計)
施設設備費			
		(小計)	(小計)
機械器具費			
		(小計)	(小計)
システム導入費			
		(小計)	(小計)
外注費			
		(小計)	(小計)
広報費			
		(小計)	(小計)
その他の経費			
		(小計)	(小計)
合計金額			

※別途、積算内訳や見積書等を添付すること。

## 別紙2

## 収 支 予 算 書

## 1 収 入 (金額単位:円)

区 分	予算額	摘 要
県補助金		
自己資金		
借入金		
その他		
合 計		

## 2 支 出 (金額単位:円)

費 目	予算額	摘 要
専門家相談費		
施設設備費		
機械器具費		
システム導入費		
外注費		
広報費		
その他の経費		
合 計		

## 誓約書

令和 年 月 日

新潟県知事 様

(所在地)  
(商号又は名称)  
(代表者職氏名)

私は、新潟県建設産業コラボレーション支援事業補助金の交付申請をするにあたり、次の事項を誓約します。

誓約事項に虚偽の内容があった場合又は1の(1)から(7)又は2に該当することとなった場合は、新潟県に速やかに届け出るとともに、新潟県建設産業コラボレーション支援事業補助金の交付決定を取り消すことを承諾します。

- 1 自社又は自社の役員等（法人である場合は役員又は支店若しくは営業所の代表者その他これらと同等の責任を有する者をいい、法人以外の団体である場合は代表者、理事その他これらと同等の責任を有する者をいう。）は、次のいずれにも該当しないこと。
  - (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
  - (2) 暴力団員（法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
  - (3) 暴力団又は暴力団員がその経営又は運営に実質的に関与している者
  - (4) 自己、その属する法人その他の団体若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用している者
  - (5) 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
  - (6) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用している者
  - (7) (3)から(6)に掲げる者のほか、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者
- 2 申請に関する補助対象経費について、他の補助金等を受給しないこと。

第2号様式（第10条関係）

令和 年度新潟県建設産業コラボレーション支援事業補助金  
変更承認申請書

令和 年 月 日

新潟県知事 様

(所在地)  
(商号又は名称)  
(代表者職氏名)

年 月 日付け 第 号で補助金交付の決定を受けた事業について、下記のとおり変更したいので、新潟県建設産業コラボレーション支援事業補助金交付要綱第10条の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

1 変更の理由

2 変更の内容

別添資料のとおり

- (1) 事業計画書（別紙1）
- (2) 収支予算書（別紙2）

(注) 別紙は、第1号様式の別紙1及び別紙2に準じて作成するものとし、変更前（括弧書き）と変更後を二段書きし、内容が対比できるよう作成すること。

第3号様式（第12条関係）

令和 年度新潟県建設産業コラボレーション支援事業補助金  
中止（廃止）承認申請書

令和 年 月 日

新潟県知事 様

（所在地）  
（商号又は名称）  
（代表者職氏名）

年 月 日付け 第 号で補助金交付の決定を受けた事業について、下記の理由により中止（廃止）したいので、新潟県建設産業コラボレーション支援事業補助金交付要綱第12条の規定により報告します。

記

- 1 事業中止（廃止）の理由
- 2 中止の期間（廃止の時期）
- 3 中止（廃止）しようとする以前の遂行状況
  - （1）事業の取組状況
  - （2）経費の執行状況

第4号様式（第13条関係）

令和 年度新潟県建設産業コラボレーション支援事業補助金遅延等報告書

令和 年 月 日

新潟県知事 様

(所在地)  
(商号又は名称)  
(代表者職氏名)

年 月 日付け 第 号で補助金交付の決定を受けた事業について、予定の期間内に完了しない（事業の遂行が困難になった）ので、新潟県建設産業コラボレーション支援事業補助金交付要綱第13条の規定により報告します。

記

- 1 事業の進捗状況
- 2 1に要した経費
- 3 事業が予定の期間内に完了しない（事業の遂行が困難となった）事由及び原因
- 4 3に対してとった措置
- 5 事業の遂行及び完了の予定

第5号様式（第15条関係）

令和 年度新潟県建設産業コラボレーション支援事業補助金実績報告書

令和 年 月 日

新潟県知事 様

(所在地)  
(商号又は名称)  
(代表者職氏名)

年 月 日付け 第 号で補助金交付の決定を受けた事業が完了したので、新潟県建設産業コラボレーション支援事業補助金交付要綱第15条の規定により、下記のとおり実績を報告し、併せて 円を請求します。

記

1 事業名

2 補助金交付決定額 円

3 事業実績

別添資料のとおり

- (1) 事業実績報告書（別紙1）
- (2) 収支決算書（別紙2）
- (3) 取得財産等管理台帳（別紙3）※該当がある場合のみ
- (4) 収入、支出が確認できる資料

3 補助事業完了年月日 令和 年 月 日

別紙1

事業実績報告書

1 補助事業の内容

事業名	
実施内容	
成果及び課題	
今後の展望	

2 補助事業の実施期間

実施期間	着手日	年 月 日
	完了日	年 月 日
実 施 工 程	実施時期	実施内容

3 補助事業の費用

事業経費		円
	(うち補助金対象経費	円)
資金調達内訳	自己資金	円
	借入金	円
	本補助金	円
	その他	円

【費用の内訳】（金額単位：円）

（金額単位：円）

経費区分	経費内容	事業経費	助成対象経費
専門科相談費			
		(小計)	(小計)
施設設備費			
		(小計)	(小計)
機械器具費			
		(小計)	(小計)
システム導入費			
		(小計)	(小計)
外注費			
		(小計)	(小計)
広報費			
		(小計)	(小計)
その他の経費			
		(小計)	(小計)
合計金額			

## 別紙2

## 収支決算書

## 1 収入

(金額単位:円)

区分	予算額	精算額	差引	摘要
県補助金				
自己資金				
借入金				
その他				
合計				

## 2 支出

(金額単位:円)

費目	予算額	精算額	差引	摘要
専門家相談費				
施設設備費				
機械器具費				
システム導入費				
外注費				
広報費				
その他の経費				
合計				

## 取得財産等管理台帳

(単位：円)

区分 財産名	規格	数量	単価 (税抜)	金額 (税抜)	取得 年月日	保管場所 (住所及び名称)	備考

(注)

- 1 この台帳記載の対象となる取得財産等（所得価格又は効用の増加価格 50 万円以上）は、減価償却資産とする。
- 2 数量は、同一規格であれば、一括して記載して差し支えない。ただし、単価が異なる場合は区分して記載のこと。

第6号様式（第20条関係）

令和 年度新潟県建設産業コラボレーション支援事業補助金に係る  
財産処分承認申請書

令和 年 月 日

新潟県知事 様

(所在地)

(商号又は名称)

(代表者職氏名)

年 月 日付け 第 号で額の確定を受けた標記補助金により取得した財産を下記のとおり処分したいので、新潟県建設産業コラボレーション支援事業補助金交付要綱第20条の規定により承認を申請します。

記

- 1 処分予定の取得財産の品目及び取得年月日
- 2 取得価格及び時価
- 3 処分の方法
- 4 処分理由

第7号様式（第21条関係）

令和 年度新潟県建設産業コラボレーション支援事業補助金に係る  
事業状況報告書

令和 年 月 日

新潟県知事 様

(所在地)  
(商号又は名称)  
(代表者職氏名)

年 月 日付け 第 号で額の確定を受けた標記補助金に係る企業化の状況について、新潟県建設産業コラボレーション支援事業補助金交付要綱第21条の規定により報告します。

記

- 1 事業名
- 2 事業の概要
- 3 事業成果の活用状況
- 4 直近1年間の効果（事業実施前と比較）
- 5 事業の課題
- 6 事業の今後の展望

（注）必要に応じて、状況が分かる写真や資料等を添付すること。